

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 113-8602

住 所 東京都文京区千駄木1-1-5

氏 名 学校法人 日本医科大学

理事長 汲田 伸一郎

(代理人) 武蔵小杉病院 院長 谷合 信彦

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人 日本医科大学		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 中原区小杉町1-383		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	P	医療、福祉
	中分類	83	医療業
主たる事業 の内容	一般病院		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,101 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

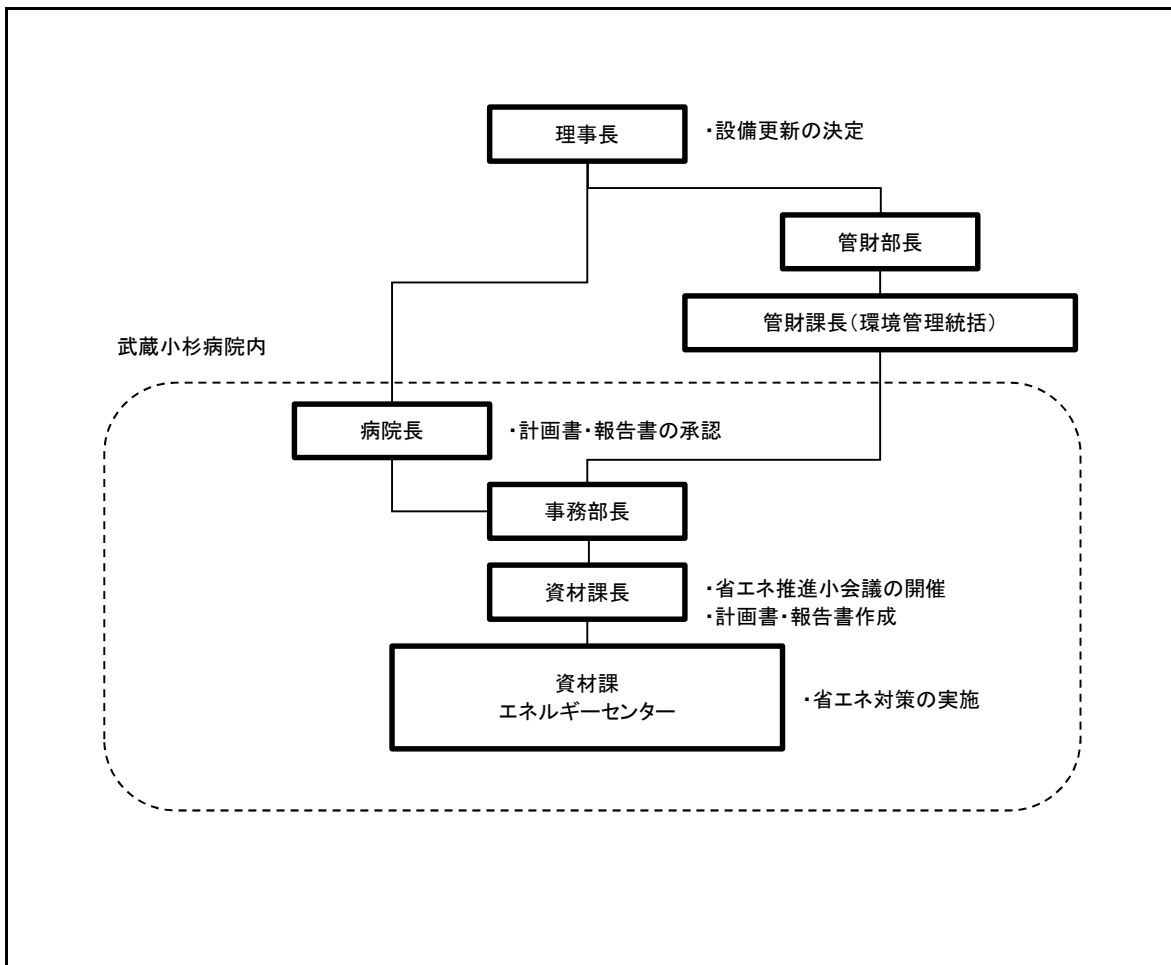
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

1. 事業者全体基本方針
 (1) エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律の中長期計画に基づき、計画期間内に全ての対策を実施する。
 (2) 廃棄物の発生抑制及びリサイクルを通して、職員の環境に対する意識向上を積極的に推し進める。
 (3) 更新計画においては地球温暖化対策を十分に考慮し実施する。
 2. 市内事業所方針
 事業者全体方針に準じて行動する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- (1) 事業者全体方針に基づき、事業所の省エネ推進小会議で省エネおよび排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定する。
 (2) 年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量および排出量の実績管理を資材課で行い、予算管理も含めて運転・設備保全上での省エネ課題を整理し、年度計画の見直しを行う。
 (3) 省エネ推進小会議で省エネおよび排出量削減効果の検証を行い、その評価を行う。また、その評価は年度計画に反映する。
 以上の基本方針により、PDCAサイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,067 (調) 4,067		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 3,985 (調) 3,985		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) 82 (調) 82		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 2.0 % (調) 2.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	4,754 3,886	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	3,985 3,985	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	16.2 % -2.5 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

2021年9月に現在の建物が稼働した時に高効率の機器を導入、運転管理方法も見直ししました。新しい建物になってから4年ほどのため、エネルギー消費の大きな機器の更新は現在のところ予定されていません。BEMS装置等を利用し、運用面での取り組みを進めているところです。目標は直近3年のエネルギー使用量と大きくは変わらないと考え、平均値としています。
 病院移転開院後2024年4月より、機械式立体駐車場が新規稼働、2026年4月には教育施設棟の開設を予定しており、電力に関しては病院から供給する形となります。
 そのため、エネルギー利用は増加しますが、どの程度になるか不明なところがあります。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1)省エネ推進小委員会を随時開催し、エネルギーの削減対策を検討し、遂行する。 (2)主要設備の管理マニュアルを整備し、点検管理の徹底を図る。 (3)BEMS装置等を活用し、エネルギーデータの詳細把握を図る。 (4)医療に直接かかわらない管理部門等のエリアの空調温度設定の緩和を徹底する。 (5)夜間等で不使用となる箇所の空調停止を徹底する。 (6)夜間等で不使用となる照明の消灯を徹底する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	面積		原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	kl/m2
エネルギー消費原単位等の値	0.06182				目標年度 0.06056
活動量の値	33,982				33,982
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	2.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量	面積		原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

2021年9月に現在の建物が稼働した時に高効率の機器を導入、運転管理方法も見直ししました。新しい建物になってから4年ほどのため、エネルギー消費の大きな機器の更新は現在のところ予定されていません。BEMS装置等を利用し、運用面での取り組みを進めているところです。目標は直近の3年のエネルギー使用量の平均値より設定しました。

病院移転開院後2024年4月より、機械式立体駐車場が新規稼働、2026年4月には教育施設棟の開設を予定しており、電力に関しては病院から供給する形となります。

そのため、エネルギー利用量は増加しますが、どの程度になるか不明なところがあります。また、活動量の値である床面積も増加しますが現時点では未定です。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,101 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	4,067 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
日本医科大学武蔵小杉病院	川崎市中原区小杉町1-383	4,067			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1)省エネ推進小委員会を随時開催し、エネルギーの削減対策を検討し、遂行する。 (2)主要設備の管理マニュアルを整備し、点検管理の徹底を図る。 (3)BEMS装置等を活用し、エネルギーデータの詳細把握を図る。 (4)医療に直接かかわらない管理部門等のエリアの空調温度設定の緩和を徹底する。 (5)夜間等で不使用となる箇所の空調停止を徹底する。 (6)夜間等で不使用となる照明の消灯を徹底する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項(1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入(基準年度)

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入(保有)年度
太陽	光				
風	力				
バイオマス (燃料:)					
その他()					
その他()					
合	計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	9,067,680 kWh	kWh	kWh	kWh	8,852,942 kWh
再エネ電源等	453,384 kWh	kWh	kWh	kWh	442,647 kWh
再エネ電源比率	5.0%	%	%	%	5.0%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	96.2%	%	%	%	96.2%

(4) 目標設定に関する説明

新病院開設から間もないこと、及び敷地内の空地等の関係から、再生可能エネルギー源(太陽光発電設備等)の導入ハードルが高い状況であるため、電気事業者から調達する低炭素電力(再エネメニュー等)について今後検討を予定。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	新病院開設から間もないこと、及び敷地内の空地等の関係から、再生可能エネルギー（太陽光発電設備等）の導入ハードルが高い状況であるため、電気事業者から調達する低炭素電力（再エネメニュー等）について今後検討を予定。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし			
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>(1) 武蔵小杉病院は省エネ法における第二種エネルギー管理指定工場に指定されており、同法に基づく管理理、報告を徹底する。中長期計画等は本部とも連携して作成する。 (2) 発生する廃棄物は、医療廃棄物、一般廃棄物（個別分類）等に厳格に分類し、可能なものはリサイクルし、廃棄物総量の抑制に努める。 (3) 武蔵小杉病院は駅至近であり交通の便も優れるため、夜勤者等を除いて、病院職員の公共交通機関での通勤を徹底する。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	